



## 平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月24日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ヤガミ  
コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年7月12日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年7月14日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 啓介  
(氏名) 長谷川 和久  
配当支払開始予定日

TEL 052-951-9251  
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年4月21日～平成28年4月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	8,317	3.4	1,166	9.0	1,182	9.0	702	13.4
27年4月期	8,046	△6.9	1,069	△12.4	1,084	△12.6	619	△12.2

(注) 包括利益 28年4月期 723百万円 (5.1%) 27年4月期 688百万円 (△4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	133.22	—	8.1	9.6	14.0
27年4月期	114.29	—	7.6	9.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	12,683	9,255	70.4	1,701.83
27年4月期	11,982	8,762	70.7	1,562.16

(参考) 自己資本 28年4月期 8,929百万円 27年4月期 8,469百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	921	△1,151	△230	3,066
27年4月期	392	237	△86	3,527

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	6.00	—	9.00	15.00	81	13.1	1.0
28年4月期	—	6.00	—	10.00	16.00	83	12.0	1.0
29年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		9.6	

### 3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年4月21日～平成29年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	△1.6	490	△5.7	500	△5.0	310	△7.0	59.08
通期	8,200	△1.4	1,085	△7.0	1,100	△6.9	655	△6.8	124.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	6,801,760 株	27年4月期	6,801,760 株
② 期末自己株式数	28年4月期	1,554,799 株	27年4月期	1,379,799 株
③ 期中平均株式数	28年4月期	5,275,249 株	27年4月期	5,421,961 株

(参考)個別業績の概要

平成28年4月期の個別業績(平成27年4月21日～平成28年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	6,066	2.8	885	8.4	914	8.5	559	14.7
27年4月期	5,902	△13.4	816	△26.4	842	△25.9	487	△25.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	106.10	—
27年4月期	90.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	10,743	8,137	75.7	1,550.84
27年4月期	10,195	7,820	76.7	1,442.43

(参考) 自己資本 28年4月期 8,137百万円 27年4月期 7,820百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速により輸出及び生産面に弱さが見られたものの、設備投資の持ち直しや企業収益の改善が見られ、緩やかな回復を続けてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き好調な学校校舎の耐震化工事に伴う需要やAEDの受注獲得及びアジア地域における環境試験装置の販売に注力するとともに、コスト競争力の強化や業務の効率化などにより収益基盤を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高83億17百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益11億66百万円（同9.0%増）、経常利益11億82百万円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億2百万円（同13.4%増）となりました。

#### 理科学機器設備部門

学校校舎の耐震化及び老朽化改修工事等に伴う特別教室の実習台や収納戸棚類のほか、国内における滅菌器の販売は増加したものの、中東、ロシア等新興国向けの滅菌器の売上減少分を補填するに至らず、売上高は48億86百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は6億79百万円（同7.5%増）となりました。

#### 保健医科機器部門

AEDの買い替え需要を中心に救急資機材の販売が伸張したため、売上高は18億43百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は3億42百万円（同9.0%増）となりました。

#### 産業用機器部門

半導体・液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の設備投資が堅調に推移し、保温・加熱用電気ヒーター及びアジア地域における環境試験装置の販売が大きく伸長したことにより、売上高は15億88百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は1億59百万円（同15.2%増）となりました。

#### ②次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念など、海外経済の不確実性を伴うものの、雇用・所得環境が改善されるなか、穏やかに回復していくものと思われれます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、好調な学校校舎老朽化改修工事に伴う実習台・収納戸棚類の拡販に注力する一方、民間分野におきましては、中国や東南アジア、EU諸国などに対する滅菌器の輸出拡大やAEDの新規及び買い替え需要の取り込みに努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高82億円（前年同期比1.4%減）、営業利益10億85百万円（同7.0%減）、経常利益11億円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億55百万円（同6.8%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は126億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億21百万円、有価証券が3億82百万円、投資有価証券が2億6百万円増加したこと等によるものであります。負債は34億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億16百万円減少した一方、電子記録債務が2億25百万円、未払法人税等が1億20百万円、長期前受金が60百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて4億93百万円増加し92億55百万円となり、自己資本比率は70.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少し、30億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億21百万円（前年同期3億92百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億79百万円、たな卸資産の減少額1億40百万円があった一方、売上債権の増加額1億41百万円、法人税等の支払額3億42百万円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億51百万円（前年同期2億37百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金が5億円、有価証券及び投資有価証券が6億11百万円、それぞれ純増したこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億30百万円（前年同期86百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億50百万円、配当金の支払80百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率（%）	66.2	69.2	65.3	70.7	70.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	30.4	34.5	29.6	39.3	34.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.0	0.1	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	974.6	456.0	12,741.2	6,067.0	13,279.0

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行なうこととしております。今後も基本方針を堅持し、経営基盤の確立と業績の向上に努めつつ、配当性向等を勘案のうえ増配に努める所存であります。

当期の期末配当金は、当期業績を踏まえ、従来公表しておりました1株につき6円から4円増額し合計10円とし、6円にて実施した中間配当金を含めた年間配当金は16円とさせていただきますと存じます。

また次期の配当金につきましては、1株につき12円（うち中間配当金6円）とさせていただきますと予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ①ユーザーのもとへ最適な品質の商品を提供する。
- ②働くことが人間を創るという考え方に立って、社員一人一人が互いに尊重し合う風土を作る。
- ③教育の改善及び健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通し地域社会、国家に奉仕する。
- ④永続して健全な利益を生み、株主に対して適切な利益還元を行う。

を経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化を目的に自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。具体的には、新商品の開発と販売体制の再編により事業成長の確保に努めるとともに、原価の低減と業務の効率化による経費節減をとおし利益向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“For The Next?”をキャッチフレーズと定めて、新しい時代・市場・事業・顧客など、次に来るであろうものを常に考えてまいります。そのために、グループの力を結集して顧客の潜在的な欲求を顕在化することで新たな需要を創造してまいります。一方、流通チャネルを多層的に充実させて当社の商品がさまざまなエンドユーザーのもとへ確実にお届けできること、販売促進の重要なツールであるカタログはさらに磨きをかけて当社ブランドの指名率を向上させること、商品の価格に関しては常に適切な商品の製法や仕入れの標準化に努めて市場での価格競争に備えることなどに努め、当社が対象とする市場を文教と文教外とに二分し、それぞれに相応しいマーケティング力を高めて、今後も力強く市場開拓を進めてまいります。また、業務の効率をさらに向上させるため、“スマートレスポンス”をキーワードとして、情報システムの充実を進め、提案営業の励行及び名北商品センターのカスタマーサービスの強化、ロジスティクスのスピードアップなどにより、顧客満足度を高めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

文教市場におきましては、子供の安全・安心を確保するための学校校舎長寿命化改修などの設備整備が、学校環境における重要な課題となっております。また学習指導要領に基づく授業環境の整備推進や「教室のデジタル化」への対応は着実に進んでおります。当社はこれらの課題に対し、提案力をより一層強化するとともに、顧客の要求にお応えする商品の開発・改良を行なうことで、確実に対処してまいります。

民間市場におきましては、AEDの買い替え需要への取り組みをはじめ、救命分野における販売網の拡充のほか、従来市場の関連・隣接市場への開拓を進めてまいります。また産業用機器においては、省エネルギー・環境関連など成長分野への販売促進を強化し、東南アジア、中東・中南米など新興国市場の開拓に注力するとともに、LED評価装置や新型滅菌器など新製品の開発・投入により販売網の多層化を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成28年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,738,553	5,777,780
受取手形及び売掛金	2,054,082	2,176,063
電子記録債権	88,385	166,338
有価証券	177,897	560,515
商品及び製品	888,850	773,696
仕掛品	72,087	77,417
原材料及び貯蔵品	280,912	249,909
繰延税金資産	102,580	110,953
その他	69,092	99,920
貸倒引当金	△4,931	△3,846
流動資産合計	9,467,511	9,988,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,544,926	1,551,438
減価償却累計額	△1,157,477	△1,181,453
建物及び構築物(純額)	387,448	369,984
土地	1,346,573	1,346,573
その他	604,272	604,108
減価償却累計額	△560,431	△568,783
その他(純額)	43,840	35,324
有形固定資産合計	1,777,863	1,751,882
無形固定資産		
ソフトウェア	21,645	12,737
電話加入権	4,492	4,492
無形固定資産合計	26,138	17,230
投資その他の資産		
投資有価証券	395,860	602,839
破産更生債権等	26	270
繰延税金資産	107,518	112,754
保険積立金	162,202	168,692
その他	48,018	43,781
貸倒引当金	△2,713	△2,835
投資その他の資産合計	710,912	925,502
固定資産合計	2,514,914	2,694,615
資産合計	11,982,426	12,683,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成28年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,705	828,003
電子記録債務	418,214	643,498
未払金	96,297	81,818
未払法人税等	158,314	278,763
賞与引当金	199,421	217,645
その他	228,445	206,553
流動負債合計	2,145,397	2,256,284
固定負債		
長期前受金	104,090	164,256
長期預り保証金	245,814	245,269
繰延税金負債	99,444	89,352
退職給付に係る負債	258,903	279,490
役員退職慰労引当金	357,444	384,005
その他	8,890	9,095
固定負債合計	1,074,588	1,171,470
負債合計	3,219,986	3,427,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	7,755,710	8,378,219
自己株式	△821,838	△972,163
株主資本合計	8,397,982	8,870,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,989	59,260
その他の包括利益累計額合計	71,989	59,260
非支配株主持分	292,467	326,180
純資産合計	8,762,439	9,255,607
負債純資産合計	11,982,426	12,683,362



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
売上高	8,046,820	8,317,482
売上原価	4,824,873	4,988,428
売上総利益	3,221,947	3,329,053
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	197,342	198,817
広告宣伝費	43,381	47,391
貸倒引当金繰入額	944	133
役員報酬	163,659	167,965
給料及び賞与	749,970	778,052
賞与引当金繰入額	167,860	183,818
退職給付費用	44,727	34,014
役員退職慰労引当金繰入額	26,928	28,941
法定福利及び厚生費	166,860	169,426
交際費	6,102	2,976
旅費及び交通費	75,317	76,345
車両費	38,031	32,466
通信費	21,814	19,727
水道光熱費	13,216	12,071
消耗品費	26,318	23,350
租税公課	21,559	28,719
減価償却費	70,960	42,359
研究開発費	154,919	149,456
賃借料	75,983	75,678
修繕費	20,297	17,586
その他	66,071	73,416
販売費及び一般管理費合計	2,152,269	2,162,716
営業利益	1,069,678	1,166,336
営業外収益		
受取利息	5,541	4,443
有価証券利息	3,290	6,303
受取配当金	4,119	4,619
不動産賃貸料	240	349
雑収入	4,834	4,440
営業外収益合計	18,025	20,157
営業外費用		
支払利息	361	355
売上割引	1,282	1,550
雑損失	1,352	2,485
営業外費用合計	2,996	4,391
経常利益	1,084,706	1,182,103

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
特別損失		
固定資産除却損	449	2,231
特別損失合計	449	2,231
税金等調整前当期純利益	1,084,257	1,179,871
法人税、住民税及び事業税	415,534	459,049
法人税等調整額	19,007	△15,678
法人税等合計	434,542	443,370
当期純利益	649,715	736,501
非支配株主に帰属する当期純利益	30,028	33,712
親会社株主に帰属する当期純利益	619,687	702,788

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
当期純利益	649,715	736,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,092	△12,728
その他の包括利益合計	39,092	△12,728
包括利益	688,808	723,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,779	690,059
非支配株主に係る包括利益	30,028	33,712

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	7,222,774	△821,838	7,865,046
当期変動額					
剰余金の配当			△86,751		△86,751
親会社株主に帰属する当期純利益			619,687		619,687
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532,935	—	532,935
当期末残高	787,299	676,811	7,755,710	△821,838	8,397,982

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,896	32,896	262,439	8,160,382
当期変動額				
剰余金の配当				△86,751
親会社株主に帰属する当期純利益				619,687
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,092	39,092	30,028	69,120
当期変動額合計	39,092	39,092	30,028	602,056
当期末残高	71,989	71,989	292,467	8,762,439

当連結会計年度(自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	7,755,710	△821,838	8,397,982
当期変動額					
剰余金の配当			△80,279		△80,279
親会社株主に帰属する当期純利益			702,788		702,788
自己株式の取得				△150,325	△150,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	622,508	△150,325	472,183
当期末残高	787,299	676,811	8,378,219	△972,163	8,870,166

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,989	71,989	292,467	8,762,439
当期変動額				
剰余金の配当				△80,279
親会社株主に帰属する当期純利益				702,788
自己株式の取得				△150,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,728	△12,728	33,712	20,984
当期変動額合計	△12,728	△12,728	33,712	493,168
当期末残高	59,260	59,260	326,180	9,255,607

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,084,257	1,179,871
減価償却費	94,905	60,809
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,290	20,586
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,925	26,561
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,231	18,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△963
受取利息及び受取配当金	△12,950	△15,366
支払利息及び社債利息	361	352
固定資産除却損	449	2,231
売上債権の増減額(△は増加)	391,127	△141,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,224	140,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△363,601	5,605
その他	△162,480	△48,809
小計	1,132,187	1,248,077
利息及び配当金の受取額	13,177	15,674
利息の支払額	△64	△69
法人税等の支払額	△752,587	△342,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,713	921,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,231,000	△2,731,000
定期預金の払戻による収入	2,231,000	2,231,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△773,040	△891,420
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,035,903	280,147
有形固定資産の取得による支出	△10,403	△28,241
無形固定資産の取得による支出	△3,793	△7,248
保険積立金の積立による支出	△6,861	△6,489
その他	△3,893	1,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,911	△1,151,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△150,325
配当金の支払額	△86,731	△80,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,731	△230,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	543,899	△460,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,654	3,527,553
現金及び現金同等物の期末残高	3,527,553	3,066,780

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた112,981千円は、「長期前受金」104,090千円、「その他」8,890千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は(株)ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は(株)平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を(株)平山製作所が製造・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,889,272	1,804,659	1,352,888	8,046,820	—	8,046,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,889,272	1,804,659	1,352,888	8,046,820	—	8,046,820
セグメント利益	632,139	314,675	138,166	1,084,980	△273	1,084,706
その他の項目						
減価償却費	56,724	21,783	15,276	93,784	—	93,784
受取利息及び有価証 券利息	4,757	2,807	1,266	8,831	—	8,831
支払利息及び社債利 息	181	171	8	361	—	361

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,886,048	1,843,415	1,588,018	8,317,482	—	8,317,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,886,048	1,843,415	1,588,018	8,317,482	—	8,317,482
セグメント利益	679,514	342,944	159,137	1,181,597	505	1,182,103
その他の項目						
減価償却費	35,782	12,749	12,277	60,809	—	60,809
受取利息及び有価証 券利息	5,628	3,402	1,715	10,746	—	10,746
支払利息及び社債利 息	166	177	11	355	—	355

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
1株当たり純資産額	1,562.16円	1,701.83円
1株当たり当期純利益金額	114.29円	133.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成28年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,762,439	9,255,607
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	292,467	326,180
(うち非支配株主持分)	(292,467)	(326,180)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,469,971	8,929,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,421,961	5,246,961

## 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	619,687	702,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	619,687	702,788
普通株式の期中平均株式数(株)	5,421,961	5,275,249

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。